

株式会社シーアンドエーソリューション

代表取締役 小林 英雄氏

本 社 茨城県ひたちなか市東石川3-1-3 C&Aビル
設 立 2001年4月
従 業 員 数 98名(2023年8月現在)
事 業 概 要 システムソリューション、システムエンジニアリングサービス、ネットワークエンジニアリングサービス、ソフトウェア受託開発、システム維持・保守



C&A Solution
Since 2001



株式会社筑波銀行
ひたちなか支店長 大山 真一



株式会社シーアンドエーソリューション
代表取締役
小林 英雄氏



筑波総研株式会社
代表取締役社長 木村 伊知郎

システム業界の宮大工を目指す プロフェッショナル集団



会社設立について語る小林社長



インタビュー日/2023年11月13日
〔聞き手：筑波総研株式会社 代表取締役社長
木村伊知郎〕取引支店：株式会社筑波銀行
ひたちなか支店

クライアント企業の業務に精通した 業務SEを旗印に起業

ソフトウェアの上場企業に19年間勤務され、その後(2001年)に独立し創業されましたが、ITバブルがはじけた直後になぜ独立されたのでしょうか。

前職はITソフトウェア系の大手上場企業の社員として水戸支店に勤めていましたが、地方支店削減の流れに危機感を持ち、2001年に同僚と共に独立、起業しました。会社設立の理由の一つは、前職で苦勞を共にした仲間が安心して働ける場所をつくりたいという思いからです。

当時はITバブルがはじけた直後でしたが、私たちが従事している仕事は社会インフラを支えるシステムに関わるもので、この分野のシステムの仕事は無くならないと考えていました。

私は当時、金融機関向けの業務を担当していました。バブルがはじけて新規開発は縮小傾向になりましたが、銀行業界全体ではシステムに対する費用効率化の動きは始まっていました。銀行の社員は本来すべきコア

な業務に専念し、システム維持などの業務は専門家に任せるといった世の中の潮流もありました。そのため、銀行業界全体としては、システムの開発・維持は、共同化の方向に動いていくだろうと予想しました。

ただし、共同化の仕事をするうえで条件として考えていたのは、ただのプログラマーではなく、「業務SE(システムエンジニア)」として対応できることでした。私が考える「業務SE」とは、金融でいえば銀行の業務を理解し、銀行の社員と対等に会話ができるSEです。

当社は設立当初から熟練の知識・技術を有するSEがそろったプロ集団で、例えるなら宮大工のような存在です。そうした立場で業務SEとしてシステム開発の企画立案段階から参画することができれば、多くの仕事に携わることができると考えました。

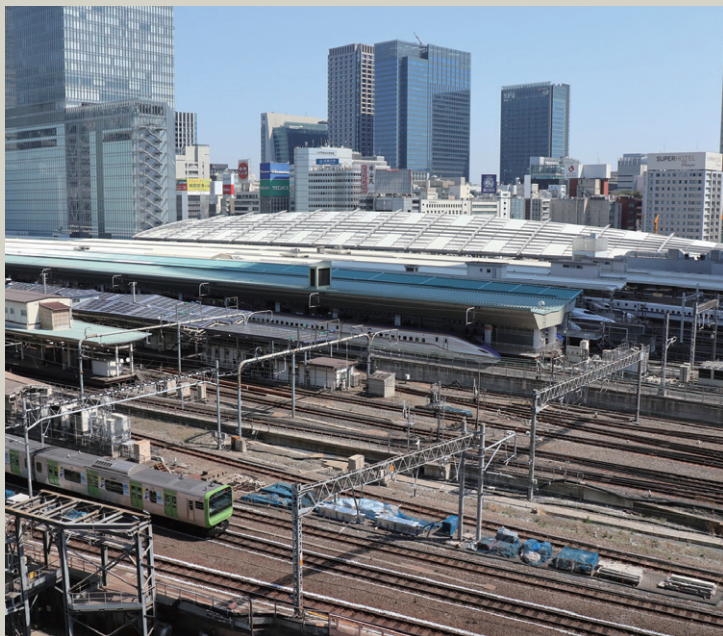
また、金融以外の業種も同様に効率化が進み、関連するシステムの見直しは必ず発生すると考えていました。

システムの開発手法は常に変化があり、ここ10年、15年でもいろいろと変わってきました。ですが、社会インフラを支えるシステムに関する私たちの業務ノウハウは決して無くならず、ますます増えていくでしょう。

ところで、会社設立のもう一つの理由、こちらも大きな理由でしたが、当時水戸支店にいたメンバーの多くが長男という立場だったからで、茨城に親もいるし、家も継がなければならない…。ですから、作業拠点を地元茨城に置きたかったのです。



本社ビル外観写真



株式会社シーアンドエソリューション 4つの事業



社名通りの業務プロセスを実現

社名であるC & Aソリューションの“C”と“A”の意味や込められた想いについてお聞かせください。

社名は当初の立ち上げメンバー4人が私の家の近くのファミリーレストランに集まって決めました。自分たちの業務知識をどう生かしていこうかという話のなかで、必ずシステムのコーディネート(coordinate)をしていく必要が出てくるだろうし、それをアクティブ(active)にやってみようという意味を込めて、それぞれの頭文字を取りました。

確か1時間くらいで決まったと思いますが、いまの仕

事は社名の通り、当社が一次受けて仕事を受注し、パートナー様と一緒に進めていくという形になっています。

社会インフラを支える4つの事業

現在、御社は大きく分けて4つの事業部をお持ちですが、それぞれの特徴についてお聞かせください。

創業から23年、当社はシステム開発の実績で培ったノウハウと技術をもとに、最新の技術も取り入れながら、企画立案から開発、メンテナンスまで、システム開発のトータルソリューションサービスを提供しています。



当社の強みは、システムに関する話をクライアントと対等に行える業務SEが多数在籍していることにあります。通常、システムを請け負う会社は指示に従ってシステムを構築することが殆どです。当社ではシステムを利用する人の事情を把握したうえで時代のトレンドや最新技術も取り入れながら、どのようなシステムが最良であるかを提案しています。細やかな配慮でクライアントに寄り添ったシステムを開発することで、全幅の信頼を得られるようになりました。

おかげさまで有名なパートナー賞を多数受賞させていただいています。

当社では現在、社会インフラをシステムで支えるために、「交通システム」「社会システム」「金融システム」「ITソリューション」の4つの事業部を立ち上げています。

【交通システム事業部】

JR系から公民鉄系まで幅広い鉄道システムの設計・開発に参画しています。新幹線をはじめ全国のJR・私鉄の「運行管理システム」「旅客案内システム」「ダイヤ作成支援システム」など数多くの専門性の高いシステムの開発に携わっています。

「運行管理システム」は、列車の運行に関する情報を管理し、安全で安定的な走行を支援するためのシステム。「旅客案内システム」は、列車運行状況を表示、放送することによりお客様の案内をスムーズに行うためのシステム。「ダイヤ作成支援システム」は、計画列車の情報を入力することにより自動でダイヤを作成、シミュレーションするシステムです。

【社会システム事業部】

社会システム事業部のなかには、産業システム部と電力システム部があります。

産業システム部は、各種パッケージを用いた生産基盤ソリューションを提供しています。

生産管理のなかでも当社が得意としているのは、医薬品製造業向けの「製造管理システム」のパッケージソフトです。医薬品製造管理システム特有のGMP*を順守し、原薬製造プロセスから製剤プロセスまでのシステム化を実現しています。

ほかにも、分析・検査業務のデータを一元管理し、業務の効率化や信頼性向上を実現する「品質データ管理システム」、文書の作成(電子化)から承認、公開、廃棄までの文書ライフサイクルを管理する「文書管理システム」のパッケージソフトの開発を行っています。

さらに、警察庁関連や消防庁関連などの「公共システム」や「地元金融系システム」「自主受注システム」



パートナー賞トロフィー

など、幅広い分野への参画により情報システムの利活用を推進しています。

電力システム部は、電力会社および民間鉄道会社が保有する給電指令所、変電所、水力発電所、ダム管理所など、電力系統の監視制御システムの設計・開発から納入後の保守作業まで一貫して行っています。

主な担当分野は、電力エネルギーの発電から送変電まで、電圧や周波数が一定の範囲に収まるよう遠隔監視および高度な制御を行う「電力システム」、ダムに関する状況、設備機器の状態などをもとに、遠隔監視およびゲートの遠隔操作を行う「水力システム」の2つです。

送配電ネットワークの運転自動化や、有事の際の復旧をスムーズに実現し、電力の安定供給を行うための監視制御システムの設計・開発にも取り組んでいます。

電力でも水力でも、当社は制御の部分を得意としています。ですから、古いシステムを新しいシステムに置き換えるリプレースのたびに作業に従事することになり、多くの場合にその必要性から、プラスアルファの作業が生まれています。

いろいろな制御の方法について、今後電力会社間でも共同化の方向へ向かっていくと思いますので、当社も参画できるように動いています。

*GMP(Good Manufacturing Practice) : 医薬品の製造管理および品質管理に関する基準

【金融システム事業部】

金融システムの中核である勘定系・情報系の開発を数多く手がけています。「勘定系システム」では、預金業務・融資業務・為替業務など金融システムの基幹となるシステム全般の商品企画から業務開発・保守を担当しています。さらに、大手ITベンダー企業が運営する共同センターと直接契約し、保守・維持・開発およびメインフレームで稼働してきたシステムを、OPEN系システムへ移行する対応も行っております。

「情報系システム」では、統合データベースをメインとした金融機関の独自バッチシステム(収益管理や顧客サービス向上のためのマーケティングシステム)の業務開発・保守を担当しています。

また、インターネットバンキングサービス(ANSER)などの外部接続システムと連携した業務開発・保守も行っています。

【ITソリューション事業部】

ITソリューション事業部は、「お客様業務の課題解決・効率化提案をモットーに、システム導入・IT化による業務の効率化、事務省力化と情報管理・分析、営業推進を提案しています。

主な実績業務としては、地域金融機関様のサブシステム受託開発(口座振替業務の集中化)、地域企業様の業務システム受託開発(バーコード・デジタルペンによる入力管理システムなど)、地域企業様の業務システム受託開発(グループウェア[勤怠・予定管理]システム導入など)などがあります。

関連団体と連携して 茨城県内のDXを推進したい

現在、多くの企業や行政においてDXの推進が大きな課題となっていますが、御社としては、どのような関わり方をお考えでしょうか。

当社には営業職がいないため、単独で個別の案件を受けようとは考えていません。現在は、大規模な企業のDX推進は、大手ITベンダー企業の傘下で作業をしてノウハウを蓄積しているところです。

今後は、そのノウハウをもとに県内のエンドユーザーに提案できるように、一般社団法人茨城県経営者協会様やNPO法人ITコーディネータ茨城様と連携していきたいと相談しているところです。

茨城県内でITの仕事がしたい学生が 茨城県内のIT企業に就職できるように

IBIS（一般社団法人茨城県情報サービス産業協会）の要職を務められ学校との連携を図っているとのことですが、どのような取り組みをされているのでしょうか。

IBIS(アイビス)は1993年3月に任意団体として設立され、1996年に社団法人、2013年に現在の一般社団法人に移行しながら活動をしてきました。設立から30年、初代会長から数えて私で8代目の会長になります。現在、会員企業は82社を数えます。

活動開始当初から諸先輩会社を中心となり、事業を引っ張ってきていただきました。その間、世の中の情報産業は目まぐるしい発展を遂げ、協会としても会員企業の希望に沿う運営を目指すべき時期ととらえ、2023年に初めて会員企業にアンケートを実施しました。

アンケートからは、協会に「人材情報・雇用・育成事例」に関する情報の提供や「人材採用」の活動強化を

IBIS 定時総会風景



社内行事風景(2023年12月忘年会)





当社は水戸ホーリーホックのサポートカンパニーです

望む企業が多いことがわかりました。いま世の中ではITに関する人材の取り合いになっているという状況もありますので、アンケート結果も踏まえ、リクルートに関する取り組みを一緒にやっていきませんかと話しているところです。

また、2017年9月に茨城大学工学部工学部長と取り交わした「茨城大学工学部と一般社団法人茨城県情報サービス産業協会との連携・協力に関する協定書」に基づく取り組みを活発化するため、現工学部長と会談しお互いの思いを話し合っています。

今後は、他大学や短大、専門学校とも連携していけるよう、提案していきたいと考えています。

協会としては、茨城県でITの仕事をしたと考えている学生に対して、IBISを検索すれば、どのような会社がどのような仕事をしているか、わかるようにしていきたいと思えます。大学などにもIBISのホームページへ学生がアクセスできる仕組みをつくっていただけたらと思っています。

茨城大学では地域貢献も含め、学生に地元茨城の企業に就職してもらえるように、企業紹介とともに茨城の魅力を伝える取り組みをしているようです。教室の前に県内企業を紹介するパネルを掲示しているのもその一例ですが、先日当社も掲載についてご相談をしたところです。

レイクコンサート風景



地域貢献と社員貢献

地域貢献に関するお考えや取り組まれていることについてお聞かせください。

日本プロサッカーリーグJ2の水戸ホーリーホックとエメラルドパートナー契約を結んでいます。ホームタウンのひたちなか市に会社があるので、利益を地域と社員に還元しようと始めました。

パートナー企業には観戦チケットが提供されるという特典があります。私自身、サッカーが大好きなので、社員のお子さんがサッカーに興味を持ってくれると嬉しいです。

また、水戸市の千波湖畔で行われるレイクコンサートをメインで協賛して7年になります。2023年は11月3日にジャズコンサートを開催しました。

水戸ホーリーホックとのパートナーシップ契約や地域イベントへの協賛を通じて、さまざまな業種・業態のスポンサー企業と連携を深め、この地域のさらなる活性化に貢献したいと考えています。



シーアンドエーソリューションは水戸ホーリーホックのエメラルドパートナーです

システム開発をコアに 連携により業務を拡大したい

最後に、御社の今後の事業展開についてお聞かせください

DX関連の事業は、今までのスキル以外にいろいろなアプリケーションの知識が必要になりますので、経験者を増やしていかなければと思っています。システム開発というコア業務を変えることは考えていませんが、当社だけでは対応きれない仕事が増えてきています。10数年前から行動は起こしてきましたが、進む方向・思いが同じ会社との連携を深め、お互いがウインウインの関係になれるような業務スキームを作っていきたいと考えています。